



Title	＜書評＞岡部一明著『インターネット市民革命 - 情報化社会・アメリカ編』（御茶の水書房、1997年）
Author(s)	土屋, 大洋
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1998, 8, p. 269-274
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99918
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〔書評〕

岡部一明著『インターネット市民革命—情報化社会・アメリカ編』

(御茶の水書房、1997年)

土 屋 大 洋*

本書の中で筆者は、米国での自らの経験と取材を基に、米国においてインターネットがどのように使われているかを詳述している。そしてそれによって、「情報化社会において市民の果たす役割」とは何かを論じ、「日本で一貫して欠けている視点と議論」を追求するのが本書の目的であると述べている。

日本で一貫して欠けている視点と議論とは、情報は政府や大企業のものでなく、市民のものであり、市民は情報を手にする権利があり、市民の間の情報の共有こそが民主主義の活性化につながるということであろう。議論の上では当然のことでありながら、現実実践されてはいない。例えば、米国で非営利団体(NPO)の活動が活発なのは、税法などの問題以外にも、市内通話無料の電話システムや、郵便の割引サービスなど情報の普及を助ける仕組みがあるからだが、こうしたサービスを求める動きは日本ではまだ弱い。情報へのアクセスは、国家や企業に任せておいては、獲得されないというのが筆者の考えであり、それを担うのが市民と市民団体の役割であるというのである。

筆者は、「情報ハイウェイやインターネットで20年遅れてしまったという日本だが、本当に遅れているのは、そうした情報ネットの背景にある民主主義、市民社会の活力ではないのか」(p. 49)と指摘している。米国では、政府の建物はもちろん情報も市民の税金によってまかなわれているものであり、市民が情報へのアクセスを求めるのは当然であるという意識があるという。その情報へのアクセスの新しい手段としてコンピューターやネットワークは大きな役割を果たし始めているというのである。

*慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 後期博士課程在学中

情報化社会といっても、全ての人にとって金銭的あるいは技術的に情報へのアクセスが可能になっているわけではない。しかし、それを補おうとする動きが市民運動の中にはある。障害者や高齢者に対する技術指導、あるいは、中古パソコンの再利用による低所得者へのサービスの提供、学校と地域コミュニティーの密接な関係の構築、農薬や環境問題、移民問題に関する情報の共有などがそれである。

そして、情報へのアクセスは、単に人々に情報を与えるだけではない。その情報の拡散・共有が、政治にも影響を与え始めている。例えば、カリフォルニア州では、政府情報のデータベースの無料公開を求める市民の声がインターネットを通じて州議会に送られ、無料公開を勝ち取っている。かつて人々を管理するといわれたコンピューターが、インターネットを通じて政治への影響力を市民に与えるようになってきているという実例が挙げられている。

インターネットはこうした非営利活動のためだけではない。ビジネスにも使われている。しかし、インターネットでのビジネスは、既存の大企業によるビジネスとは異なる。個人経営や、小規模な会社によるビジネスである。例えば、大量生産されていないワインを好みに合わせて購入することができるようになっている。このような小さなビジネスの活性化は市場が本来持つ機能の再活性化であることを筆者は示唆している。

インターネットはもともと政府が軍事研究用に造ったものであることはよく知られている。それが研究者のためのネットワークとなり、やがて1990年代半ばになって、商業化の段階にあると考えられている。つまり、電子マネーなどによるインターネット・コマースの拡大や広告媒体としてのインターネットの利用である (Dahl, Lensnick, and Morgan, 1996)。しかし、研究者のためのインターネットから実はもう一つのベクトルが出ており、市民運動のためのインターネット利用も一つの大きな流れになってきているということが、本書が示唆する重要な点であろう。

インターネットのユーザーを大別すると、個人、市民団体・非営利団体 (NPO)、企業、政府、研究機関・研究者、メディアなどであろう。インターネットが一般の人々に広く認知される前にインターネットを使っていたのは、研究者た

ちである。研究者たちのネットワーク利用は昨今の商業化の波の中で影が薄くなり始めているが、インターネットを支えているのは大学を中心とする教育機関であることは間違いない。多くの大学が学生に無料でインターネットへのアクセスを提供しているし、情報の中身やアクセスのためのソフトウェアも大学から多く提供されている。そして米国の場合は、一般市民がインターネットに接する場所が無料開放されている大学である。

企業もインターネットの可能性に注目し始めた。大企業の多くはホームページを開設し、自社の商品やサービスの宣伝を行い、顧客とのコミュニケーションを図り、採用情報を公開している。また、自社以外のホームページへの広告の提供を行っているところも増えてきた。もっと積極的に、オンラインでの通信販売を始めている企業も増えてきており、オンラインだけでしかビジネスを行っていない企業もある。

インターネットによる情報革命は、メディア革命であると言われることがあるが、それは、デジタル技術の発達により既存のメディア間の融合が始まるとともに、あらゆる人が情報の発信者になれるということである（ネグロポンテ、1995）。しかし、既存のメディアは、テレビも新聞もまだインターネットの上手な利用法を見つけられていないというのが現実のようである。例えば新聞社の多くはホームページを開設し、記事を載せているが、商業的には採算が合わないところがほとんどであると言われている。

政府や政治勢力のインターネット利用も始まっている。行政府のホームページは、1996年から1997年にかけて急増した（Tsuchiya、1997）。日本でも選挙の際のインターネットの利用が論議されたが、米国では政治活動におけるインターネット利用のマニュアル本も出ている（Noble、1996）。そして何と言っても米国のクリントン政権は情報通信政策に力を入れている（Drake、1995）。当初大きな議論を呼び起こした国家情報基盤（NII）構想はその主導権を民間に譲り渡したものの、国内の議論を活発にし、また世界情報基盤（GII）として世界各国にも影響を与えた点で大きな意味を持つものであった。

このように、インターネットには様々なタイプのユーザーがあり、その利用目的も多様である。その中で市民や市民団体のインターネット利用の意義を訴えた

のが本書だったわけだが、市民によるインターネット利用というテーマは、ネティズン論と大きな接点があるだろう。そもそもネティズン (Netizen) というのは、ネットワーク・シティズンをもじった造語であり、市民 (シティズン) を強く意識している。ネティズンは、「情報通信ネットワークに棲んで、智業や企業にたずさわっている人々」と定義されている (公文、1996)。智業とは知識や情報の創造と普及のことである。情報化によって能力を拡大したネティズンたちは、軍事革命と産業革命に続く第三の社会革命としての情報革命の担い手であり、既存の民主国家や階層的・官僚的な大規模産業企業に対して、さまざまな形での異議申し立てを行いつつあるという。

近代とは「企業と国家という二つの中央集権体制に市場と市民社会が収奪されていく過程」(p. 214) であり、我々の課題とは企業と国家という「この二つの巨大組織なしの未来を構想することである」(p. 214) という筆者の視点と、このネティズン論の視点は大きくオーバーラップしていると言ったことができるだろう。筆者が全ての階層・職業の問題として市民と情報を捉えようとしている一方で、ネティズンはまだ特殊な人々であるとネティズン論が示唆している点で違いはあっても、ネティズンと市民が目指している方向性については議論が一致していると言えるだろう。

米国での多くの事例が本書には収められているが、筆者のねらいは、米国はこんなに進んでいるのだということを示すことではない。そうではなくて、米国でのインターネット利用の基盤にある、情報の獲得・利用に対する考え方の違いを明らかにすることであろう。

これからのインターネットをめぐる議論の焦点は、サイバー・ロー (Cyber Law) あるいはサイバー・ポリシー (Cyber Policy) へと移っていくだろう (Rosenoer, 1997)。サイバーというのはサイバースペース (Cyberspace) という電気通信ネットワークが生み出す仮想的、擬似的な空間あるいはコミュニティーを表す言葉から来ている。これまでのインターネットをめぐる議論はその可能性や社会的な影響に関するものがほとんどであった。いわばインターネットが変える未来の予想をしていたに過ぎない。しかし、これからは実際にインターネットが生み出す問題にどう対処していくかが問題になってくる。

1996年2月、米国は通信法を62年ぶりに大幅改正した（郵政省郵政研究所、1997）。この政策決定過程を見てわかるのは、それがインターネットをはじめとする新しい時代への構造変化への対処でありながら、それが適切に行われなかったということである。おおざっぱに言えば米国の通信法改正は、通信サービスの垣根を取り払い競争を導入するということであったが、現実には、ローカル電話市場などでは競争が進んだとは言えない状況であり、連邦通信委員会（FCC）によるルール策定は予想以上に時間がかかっている。

インターネットをめぐるのは、他にも通信内容の質の問題（通信品位法をめぐる一連の訴訟で争われた）や、電子マネー、暗号規制といった問題が残されている。日本においても電子マネーを実際に導入するにはいくつもの法改正が必要とされている。また、インターネットへの入り口となる電話システム、電子メディア時代における図書館の役割などインターネットに限らず情報をいかに市民のものとするかということに関して多くの問題が残されている。こうした問題をいかに処理していくかが今後の課題であり、インターネットなど新しいメディア、技術に対応した法律（サイバー・ロー）や政策（サイバー・ポリシー）を論議する必要が生じてきているのである。

ただし、こうした法律や政策は規制することを前提とすることはできないだろう。猥褻な情報を規制しようとした通信品位法は米国連邦最高裁で違憲とされた（1997年6月）。また、政府の暗号規制に対しては市民団体が強い反対運動を展開している。安全保障やプライバシー、有害情報といったことがらと折り合いを付けながら、どのようにして自由を求める情報を規制しないでおくか、あるいはこれまで情報の自由を妨げていた規制をいかに撤廃していくかが論点となっていくだろう。

インターネットを論じる視点は、未だ定まっていないというのが現状であるが、コンピューター・サイエンスから、社会学、経済学、法学、政治学、倫理学、心理学といった様々な分野で研究が行われる必要がある。また、グローバルな情報格差という問題を論議するには、地域研究の視点も必要である。いずれにしろ中心的な課題は、サイバースペースという、新しいメディアが生み出す環境におけるルールを誰がどのように決めていくのかということになるだろう。

参考文献

- ・ 公文俊平編著『ネティズンの時代』(NTT出版、1996年)
- ・ ニコラス・ネグロポンテ (西和彦監訳)『ビーイング・デジタル』(アスキー出版局、1995年)
- ・ 郵政省郵政研究所編『1996年米国電気通信法の解説－21世紀情報革命への挑戦－』(社団法人商事法務研究会、1997年)
- ・ Andrew Dahl, Leslie Lensnick, and Lisa Morgan, *Internet Commerce*, New Riders, 1996.
- ・ William J. Drake, ed., *The New Information Infrastructure: Strategies for U.S. Policy*, New York: The Twentieth Century Fund Press, 1995.
- ・ Phil Noble, *Guide to the Internet and Politics: An Introduction to Using the Internet in Political Campaigns*, Washington, DC: Campaigns & Elections, 1996.
- ・ Jonathan Rosenoer, *CyberLaw: The Law of the Internet*, New York: Springer, 1997.
- ・ Motohiro Tsuchiya, "Information Disclosure of Japanese Government on WWW Servers," presented at 'the Fifth International Conference on Japanese Information of Science, Technology and Commerce,' Washington, DC, August 1, 1997.

(この書評はH-NETから転載したものです。)